

## 第3-(1)号様式

令和 年 月 日	広島東 税務署長殿
納税地	広島市中区八丁堀13-16-201 (電話番号 082 - 222 - 3338 )
(フリガナ) 法人名	ユウゲンカイシャイモノヤ 有限会社 いきものの屋
法人番号	6 2 4 0 0 0 2 0 2 5 1 3 1
(フリガナ) 代表者氏名	ヤマグチ ユキオ 山口 友紀雄

※ 税務署 処理 欄	一連番号	0 0 0 2 0 5 5 9
	申告年月日	令和 年 月 日
	申告区分	指導等 庁指定 局指定
	通信日付印	確認
	年 月 日	
	指導年月日	相談 区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日		

法人用  
第一表自 平成 年 月 日  
令和 3 年 7 月 1 日課税期間分の消費税及び地方  
消費税の( 確定 )申告書至 令和 年 月 日  
4 年 6 月 3 0 日

中間申告 自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日  
対象期間 至 令和 年 月 日  
令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算		
課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円
		8 1 5 8 0 0 0 03
消費税額	②	6 3 6 3 2 4 06
控除過大調整税額	③	07
控除	④	3 8 5 9 4 2 08
控除	⑤	09
控除	⑥	10
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦	3 8 5 9 4 2 10
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧	13
差引税額 (②+③-⑦)	⑨	2 5 0 3 0 0 15
中間納付税額	⑩	16
納付税額 (⑨-⑩)	⑪	2 5 0 3 0 0 17
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫	18
この申告書 が修正申告 である場合	⑬	19
課税売上 割合	⑮	8 1 5 8 6 6 8 21
課税資産の譲渡 等の対価の額	⑯	8 1 5 8 7 1 5 22
この申告書による地方消費税の税額の計算		
地方消費税 の課税標準 となる消費 税額	⑰	51
差引税額	⑱	2 5 0 3 0 0 52
還付額	⑲	53
納税額	⑳	7 0 5 0 0 54
中間納付譲渡割額	㉑	55
納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒	7 0 5 0 0 56
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)	㉓	57
この申告書 が修正申告 である場合	㉔	58
差引納付 譲渡割額	㉕	0 0 59
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額	㉖	3 2 0 8 0 0 60

⑪・⑫又は⑬・⑭の記入をお忘れなく。

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
参考事項	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
	課税標準額に対する消費税 税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
	控除算 税額の法	課税売上高5億円超又は 課税売上割合95%未満	<input type="checkbox"/>	個別対応式 一括比例式	41	
基準期間の 課税売上高	13,600千円					
還付 金を 受 け よ う と	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所					
預金口座番号						
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-					
郵便局名等						
※税務署整理欄						
税理士名	(電話番号 082 - 272 - 5868 )					
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

③ = (①+②) - (⑧+⑨+⑩+⑪)・修正申告の場合③ = ④+⑤  
 ⑥が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

## 課税標準額等の内訳書

納税地	広島市中区八丁堀13-16-201 (電話番号 082 - 222 - 3338 )
(フリガナ) 法人名	ユウゲンカイシャイキモノヤ 有限会社 いきもの屋
(フリガナ) 代表者氏名	ヤマグチ ユキオ 山口 友紀雄

整理番号	00020559	法人用
改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)		附則38① 51
小売等軽減仕入割合		附則38② 52

自 令和 3 年 7 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方  
消費税の( 確定 )申告書

至 令和 4 年 6 月 30 日

中間申告 自 令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

第二表

令和四年四月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	01
※申告書(第一表)の①欄へ		8 1 5 8 0 0 0	

課税資産の 譲渡等の 対価の額 の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥	8 1 5 8 6 6 8	06
		⑦	8 1 5 8 6 6 8	07
特定課税仕入れ に係る支払対価 の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
		⑩		13

消費税額	⑪	6 3 6 3 2 4	21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪ の 内 訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯	6 3 6 3 2 4	26

返還等対価に係る税額	⑰		31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲		33

地方消費税の 課税標準となる 消費税額 (注2)		⑳	2 5 0 3 0 0	41
	4 % 適用分	㉑		42
	6.3 % 適用分	㉒		43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉓	2 5 0 3 0 0	44

(注1) ⑧～⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。

(注2) ㉑～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付表 1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一 般

課 税 期 間		3・7・1 ～ 4・6・30	氏名又は名称	有限会社 いきもの屋
区 分		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C (A+B)
課 税 標 準 額 ①		円 000	円 8,158,000	円 ※第二表の①欄へ 8,158,000
① の 内 訳	課税資産の譲渡等 の対価の額 ①   1	※第二表の⑤欄へ	※第二表の⑥欄へ 8,158,668	※第二表の⑦欄へ 8,158,668
	特定課税仕入れに 係る支払対価の額 ①   2	※①-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の⑩欄へ	※第二表の⑩欄へ	※第二表の⑩欄へ
消 費 税 額 ②		※第二表の⑮欄へ	※第二表の⑯欄へ 636,324	※第二表の⑰欄へ 636,324
控除過大調整税額 ③		(付表2-3の⑮・⑯ A欄の合計金額)	(付表2-3の⑮・⑯ B欄の合計金額)	※第一表の⑱欄へ
控 除 税 額	控除対象仕入税額 ④	(付表2-3の⑰ A欄の金額) 18,776	(付表2-3の⑰ B欄の金額) 367,166	※第一表の⑲欄へ 385,942
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤			※第二表の⑰欄へ
	⑤ の 内 訳	⑤   1		※第二表の⑮欄へ
		⑤   2	※⑤-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。	※第二表の⑯欄へ
	貸倒れに係る税額 ⑥			※第一表の⑱欄へ
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	18,776	367,166	※第一表の⑲欄へ 385,942
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧				※第一表の⑳欄へ
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨				※第一表の㉑欄へ 250,300
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準	控除不足還付税額 (⑧) ⑩			※第一表の㉒欄へ ※マイナスイ「-」を付して第二表の㉓及び㉔欄へ
	差 引 税 額 (⑨) ⑪			※第一表の㉓欄へ ※第二表の㉓及び㉔欄へ 250,300
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑫			(⑩C欄×22/78) ※第一表の㉔欄へ
	納 税 額 ⑬			(⑪C欄×22/78) ※第一表の㉔欄へ 70,500

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

(R2.4.1以後終了課税期間用)

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

			課税期間	3・7・1～4・6・30	氏名又は名称	有限会社 いきもの屋	
項 目			税率6.24%適用分 A		税率7.8%適用分 B		合 計 C (A+B)
課 税 売 上 額 (税抜き)	①	円	円		8,158,668		8,158,668
	②						
	③						
	④	課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)					※第一表の⑮欄へ 8,158,668
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤						8,158,668
	⑥	非課税売上額					47
	⑦	資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)					※第一表の⑮欄へ 8,158,715
課 税 売 上 割 合 ( ④ / ⑦ )			⑧				[ 99.99 % ] ※端数 切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	⑨		324,977		5,177,994		5,502,971
	⑩	課税仕入れに係る消費税額	⑩A欄×6.24/108 18,776		⑩B欄×7.8/110 367,166		385,942
	⑪	特定課税仕入れに係る支払対価の額	※⑪及び⑫欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。				
	⑫	特定課税仕入れに係る消費税額			⑫B欄×7.8/100		
	⑬	課税貨物に係る消費税額					
	⑭	納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)額					
課税仕入れ等の税額の合計額 (⑩+⑫+⑬±⑭)			⑮	18,776	367,166		385,942
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑮の金額)			⑯	18,776	367,166		385,942
課5課95 税億税% 売円売未 上超割の 高又合場 がはが合	個別 対 応 方 式	⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑰				
		⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑱				
		個別対応方式により控除する 課税仕入れ等の税額 〔⑰+(⑱×④/⑦)〕	⑲				
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑰×④/⑦)	⑳				
控除 調 整 額	⑳	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額	㉑				
	㉒	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に転用した場合の調整(加算又は減算)額	㉒				
	㉓	居住用賃貸建物を課税賃貸用 に供した(譲渡した)場合の加算額	㉓				
差 引	㉔	控除対象仕入税額 〔(⑯、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒±㉓〕がプラスの時	㉔	18,776	367,166		385,942
	㉕	控除過大調整税額 〔(⑯、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒±㉓〕がマイナスの時	㉕				
貸倒回収に係る消費税額			㉖	※付表1-3の㉓A欄へ ※付表1-3の㉓B欄へ			

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。  
2 ⑨及び⑪欄には、値引き、割引、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）  
には、その金額を控除した後の金額を記載する。  
(R2. 4. 1以後終了課税期間用)